

レポート

ローコード／ノーコードツールを用いた業務改善

コンサルティング事業本部
デジタルイノベーションビジネスユニット デジタルトランスフォーメーション推進部
アソシエイト 小林 聖

業務改革に向けたローコード／ノーコードツールの活用が注目されています。これらのツールは、IT の専門家だけでなく直感的にシステムを開発できるため、企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を加速させる力を秘めています。本稿では、導入プロセスや具体的な改善事例を紹介し、企業競争力を高めるためのヒントを提供します。

はじめに

昨今、日々変化するビジネス環境の中で企業競争力を維持・強化するため、あらゆる業界でデジタルトランスフォーメーション(DX)が求められています。しかし、多くの企業でDXを推進する「人材」が不足しており、情報処理推進機構による2022年度調査¹では、約5割の企業が「DXを推進する人材が大幅に不足している」と回答しています。そのような中、既存の人材を活用し、ビジネスの変化に対応できる仕組みを構築可能なローコード／ノーコードツールが注目されています。このツールの最大の強みは、ITの専門家やプログラマーでなくても、ドラッグ&ドロップなどの直感的な操作で、アプリケーションやシステムを開発できることです。例えば、業務フローを熟知している業務部門が主導して開発した場合、より現場のニーズにマッチしたサービスの構築が期待できます。また、開発を低コストで実現可能なことから、当該ツールを導入する企業が増えてきています。

1. ローコード／ノーコードツールとは

(1) 概要

ローコード／ノーコードツールとは、簡素なコーディング、またはコーディングを行わずに、アプリケーションやシステムを開発できるツールのことです。ここでいうコーディングとは、コンピュータに命令を与える文字列(ソースコード)を記述することを指します。ローコード／ノーコードツールでは、コーディングの工程を最小限に抑えて開発できます。例えば、アプリケーションを開発する場合、マウス操作(ドラッグ&ドロップ等)のみで、画面のデザインやボタンの配置が可能です。また、ツールに用意されているテンプレートを活用することで、メール送信やスケジュール表示等の機能を、ワンクリックでアプリケーション上に実装できます(Microsoft Power Apps²の場合)。ただし、カスタマイズに制限があるため、プログラマーがゼロからのコーディングを行うプロコードと比較すると、開発

¹ 独立行政法人情報処理推進機構「DX白書2023」(P21)参照

² Microsoftが提供するアプリケーション開発ツール

の自由度が低くなる点に注意が必要です。

図表 1 ノーコード/ローコード/プロコードの比較

	ノーコード	ローコード	プロコード
概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ ノーコードは、コーディングが一切不要な開発手法 ■ コーディングの知識を必要としない ■ 代表的なソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● Microsoft PowerApps (Microsoft) ● Kintone (サイボウズ) ● Accel-Mart (NTTデータ イントラマート) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ローコードは、一部コーディングが必要な開発手法 ■ コーディングの知識をほとんど必要としない ■ 代表的なソリューション <ul style="list-style-type: none"> ● Platio (アステリア) ● SmartDB (ドリーム・アーツ) ● Accel-Mart (NTTデータ イントラマート) 	<ul style="list-style-type: none"> ■ プロコードは、ゼロからのコーディングが必要な開発手法 ■ コーディングの知識を必要とする
開発期間	短	長	
自由度	低	高	
	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツールが提供するパーツやテンプレートの範囲内では、システム開発できない 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 一部コーディングを行うため、ノーコードよりも高度なシステムを開発できる 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ゼロからコーディングを行うため、複雑な機能を有する大規模システムを開発できる

(出所) 当社作成

(2) メリットとデメリットについて

ローコード/ノーコードツールにおけるメリットとデメリットは、以下の表の通りです。

図表 2 ローコード/ノーコードツールにおけるメリットとデメリット

メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ✓ ITの専門家でもなくとも開発が可能 ✓ 短期間で開発が可能 ✓ 低コストで開発が可能 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ ツールの使い方を習得する必要がある ✓ 開発の自由度が低い ✓ 大規模開発に向かない

(出所) 当社作成

ローコード/ノーコードツールの最大のメリットは、IT の専門家でない業務部門でも開発可能なことです。そのため、ベンダーに開発を依頼した場合と比較し、短期間かつ低コストで開発を行えます。ただし、当該ツールの使い方やコーディングスキルの習得は必要となります。スキル習得に向けたウェビナーや参考書等は数多く存在しているため、これらを参考にしつつ、当該ツールを扱える人材を社内で増やしていく必要があります。また、多くのローコード/ノーコードツールでは、テンプレートやレイアウトに制限があるため、開発の自由度は低くなります。そのため、コア業務を支える大規模な業務システムの開発には向かないケースが多くなります。

2. 全社導入プロセスについて

ローコード/ノーコードツールを全社導入する際の、プロセスの一例を以下に記載しました。下記のように、一

部の部門でスモールスタートを切り、ツールの効果や親和性を検証した後、段階的に導入範囲を拡大させることで、ミスマッチを防ぎ、導入したものの十分に活用されないといったリスクを抑えることが可能となります。

図表 3 全社導入プロセス

	STEP1 試験導入	STEP2 効果検証	STEP3 全社導入に向けた準備	STEP4 全社導入
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ■ 導入目的の明確化 ■ ツールの比較 ■ 試験導入 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツールの効果検証 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 導入計画策定 ■ ルール策定 ■ サポート体制の構築 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 初期サポート ■ ナレッジ共有 ■ 変化を恐れない風土の醸成
ポイント	<ul style="list-style-type: none"> ■ 導入目的(実現したいこと)を明確化し、ツールに求める要件を整理します ■ 全社員にライセンスを付与するのではなく、一部の部門から、試験的にスモールスタートを切ります 	<ul style="list-style-type: none"> ■ ツールを用いてアプリ/システムの開発を行い、業務改善につなげることが可能か検証します ■ また、社員が使いこなせるか等も考慮し、今後どのように当該ツールを展開していくか検討します 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 全社導入した際に、統制が取れるよう、あらかじめルールを策定しておきます。セキュリティを考慮し、禁止事項等を定めておきます ■ 全社導入直後は、各所から問い合わせが殺到します。準備期間中にナレッジを蓄積しサポート体制を整えます 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 上位職者が率先垂範し、業務改善(改革)の指揮をとることが重要です ※変化するためにはある程度の強制力が必要となります ■ 好事例を積極的に展開することで、業務改善に対する社員の士気を高めます

(出所) 当社作成

STEP1: 試験導入

ローコード/ノーコードツールを導入するにあたり、最初に導入目的(何を実現したいのか)を明確化します。その後、目的を達成するためにツールに求める要件を定め、要件を満たすツールを選定します。なお、最初から全社員にライセンスを付与するのではなく、一部の部門からスモールスタートを切ることで、ツールの効果検証や、全社導入に向けた準備が可能となります。

STEP2: 効果検証

ツールを活用して実際にアプリケーションやシステムの開発を行い、業務改善に結びつけることが可能か、また、当該ツールを社員が使いこなせるか等、検証します。

STEP3: 全社導入に向けた準備

開発したアプリケーションやシステムで業務改善の効果が出ることを検証した後、全社導入に踏み切る際には、そのための事前準備を実施します。特に、セキュリティ面やサービス面から、ツールの適用範囲や禁止事項を事前に定めておく必要があります。例えば、「自動化プログラムで社外向けメールの送信は不可とする」といったルール等を策定しておきます。また、全社導入時のサポート体制を事前に構築しておく必要もあります。

導入直後は、各所から問い合わせが殺到します。筆者の経験では、「〇〇のような機能は開発できるのか」「開発中に△△というエラーが出たが、どう対処すればいいか」というように、ツールをある程度理解していないと回答できない問い合わせも寄せられます。そのため、上記のような疑問に対して、咀嚼して回答できる社員(試験導入時に開発経験を積んだ社員など)を選抜し、サポート体制を整えておきます。また、操作マニュアルや FAQ の整備、導入研修の実施に向けた準備を行います。

STEP4: 全社導入

全社導入後は、当該ツールを積極的に活用していくための取り組みが必要となります。特に上位職者は、現行業務を変えることに否定的にならず、自らが先頭に立って業務改善(改革)の指揮をとることが重要です。また、実際に業務改善を実施した部署があれば、小さなことでも、成功事例の 1 つとして全社に向けて発信し、業務改善に対する社員の士気を高めます。

3. ローコードツールを用いた業務改善例

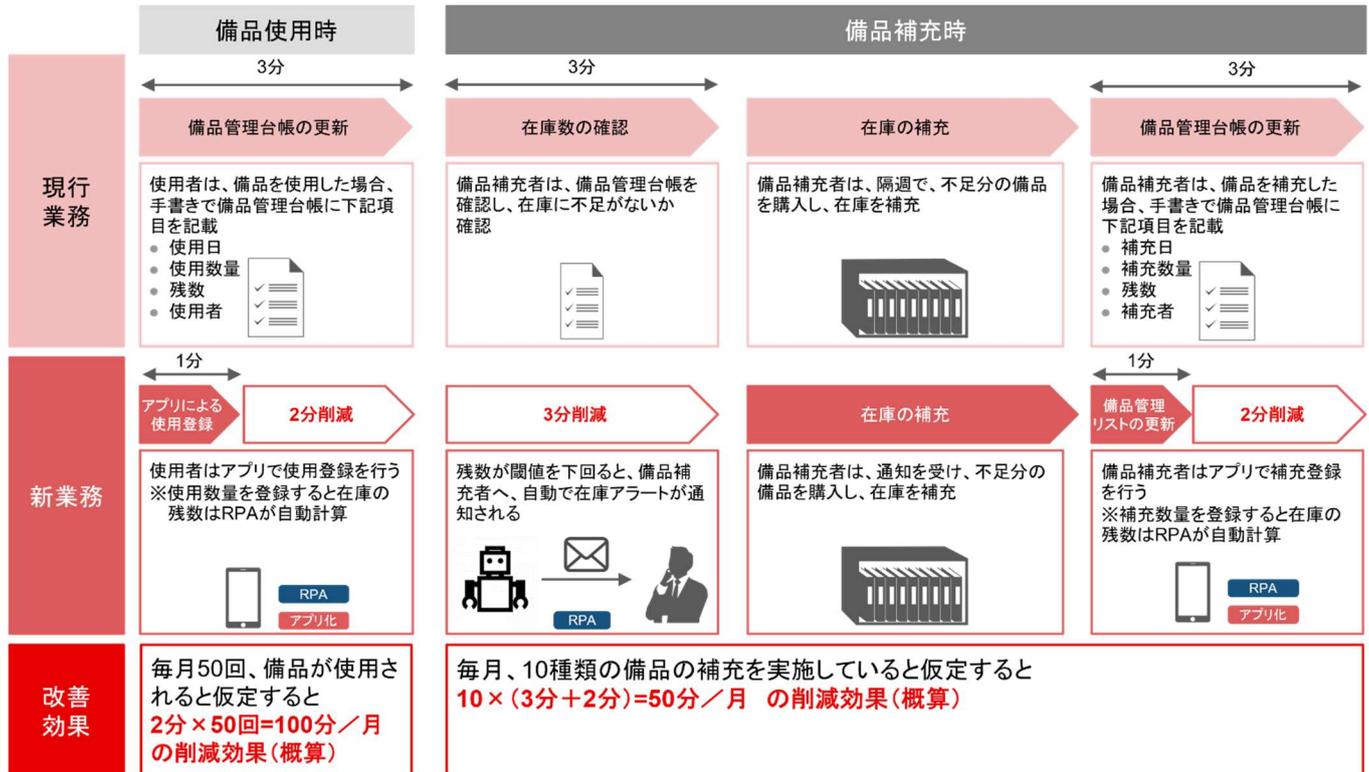
3 章では、ローコードツールで開発したアプリケーションによる、業務改善の事例を紹介します。ここでは、オフィスの備品管理を紙媒体で実施している A 社をモデルケースとして取り上げます。A 社における、備品管理には以下の 4 つの特徴があります。

- ① オフィス備品(切手・封筒・レターパック・印刷紙等)は備品管理台帳(紙)で管理
- ② 備品使用者は、備品使用時、備品管理台帳に「使用日」「使用数量」「残数」「使用者」を記載
- ③ 備品補充者は、毎月、備品管理台帳を確認し、少なくなっている備品を補充
- ④ 備品補充者は、備品補充時、備品管理台帳に、「補充日」「補充数量」「残数」「補充者」を記載

上記のようなケースに対して、アプリケーション等を活用した業務改善に取り組む際には、いきなり、開発に着手するのではなく、まずは、下図のように現行業務と新業務(実現したい業務)を可視化するとよいでしょう。可視化した現行業務と新業務の差分から、アプリケーションやシステムに求める機能を洗い出し、整理します。また、併せて、業務改善による効果を定量的に算出します。A 社の場合、オフィスの備品管理業務をアプリ化することで、毎月 2.5 時間(年間 30 時間)程度の業務削減を見込めます。

このように、ローコードツールを活用してアプリケーションや自動化ロボットなどを開発する際には、現行業務と新業務を書き出し、必要な機能や、十分な改善効果が見込めることを確認するところからスタートします。また、作成したアプリケーションをリリースした後も、当初想定した効果が出ているか検証し、アップデートを繰り返すことで、さらなる業務改善につなげます。

図表 4 現行および新業務の可視化



(出所) 当社作成

※RPA=Robotic Process Automation(パソコンで行っている事務作業を自動化する仕組み)

実際にローコードツール(Microsoft Power Apps)を利用して、筆者が作成したアプリケーションの画面を下記に掲載しました。ローコードツールを活用することにより、以下のようなアプリケーションを、最小限のコーディングで、短期間で作成することが可能です。なお、本章では、バックオフィス系の業務(オフィスの備品管理)に対する業務改善例を取り上げましたが、ローコードツールを活用することで、顧客管理や受発注管理、勤怠管理などさまざまな業務領域をカバーするシステムやアプリケーションを開発することも可能です。

図表 5 ローコードツールにより開発したアプリケーション



(出所) 当社作成

終わりに

本稿では、IT に詳しくなくても、業務改善につながるアプリケーションやシステムの開発が可能なローコード／ノーコードツールについて解説しました。当該ツール活用し、全社的な業務改善を推進するためには、「変化を恐れない企業風土の醸成」および「十分なサポート体制の構築」が必要不可欠です。

現状、多くの職場において、バックオフィス系のノンコア業務であっても、業務手順を変えることに抵抗を示す社員は大勢います。特に上位職は、自らが旗振り役となり、変革に意欲的な社員の背中を押していただけたらと思います。また、当該ツールの使用者はその使い方の習得が必要となります。また、ツールを導入したものの、使いこなせる人が誰もいないといった事態に陥らないよう、導入に先立ち十分なサポート体制を構築しておき、全社的展開後、よいスタートダッシュが切れる準備を整えておく必要があります。

「はじめに」でも述べたように、昨今、あらゆる業界で DX が求められています。3章で紹介した事例のように、ローコード／ノーコードツールを活用して開発するアプリケーションやシステムは、必ずしも、企業のビジネスに影響を与えるとは限りません。ただし、各職場が継続的に業務改善に取り組むことで、会社全体で見ると、大きな改善(変化)につながる可能性があります。当該ツールの最大の特徴である、IT の専門家でなくても開発可能な点を生かし、全社一体となって、業務改善に取り組んでみてはいかがでしょうか。

※本稿は三菱 UFJ 銀行会員制情報サイト「MUFG BizBuddy (2024/10/23)」からの転載です。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱 UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。